

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510349

研究課題名(和文) 冷戦初期米国の東アジア広報文化外交 「原子力平和利用映画」に焦点を当てて

研究課題名(英文) The U.S. Public Diplomacy in East Asia during the Cold War Era: A Focus on the Atoms for Peace USIS Films

研究代表者

土屋 由香 (Tsuchiya, Yuka)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：90263631

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではアイゼンハワー政権期の原子力平和利用キャンペーン、特に世界各国で上映された原子力平和利用USIS映画に焦点を当て、そのグローバルな展開や民間企業の協力を明らかにしようとした。米国立公文書館ほか所蔵のフィルム、スクリプト、映画カタログおよび関連する公文書を精査することにより、(1)原子力平和利用USIS映画のグローバルな展開、(2)日本における展開と受容、(3)アメリカ民間企業の原子力平和利用政策への関与、の3点において研究成果を上げることができた。研究成果は、日本・アメリカ・カナダ・韓国等の学会や研究会で発表し、韓国と日本の学術雑誌に論文掲載したほか、NHKの番組でも取り上げられた。

研究成果の概要(英文)： I have explored the Eisenhower administration's Atoms for Peace campaign, especially the role of the USIS films and the private industry's involvement. Through the collection and analysis of the USIS films, scripts, catalogs, as well as government documents stored at the U.S. National Archives and elsewhere, I have produced fruitful results in the following three areas: 1) the global screening of the Atoms for Peace USIS films; 2) the development and acceptance of the Atoms for Peace campaign in Japan; 3) the U.S. private industry's involvement in the Atoms for Peace policy. The research findings were presented in Japan, U.S., Canada, Korea, and also published as academic papers in a Japanese and a Korean journals. Some of the findings were taken up in an NHK TV program.

研究分野：アメリカ研究

キーワード：アメリカ合衆国 冷戦 原子力平和利用 広報文化外交 USIS映画

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、本研究開始までの10年余りにわたって冷戦初期アメリカの広報文化外交、特にアイゼンハワー政権期の対東アジア広報文化外交について研究してきた。その過程で2つの科研プロジェクトの代表者を務め、それぞれの研究成果を共編著書にまとめて刊行した。

1つ目の科研プロジェクトは、2006～2008年度・基盤研究(B)「冷戦初期アメリカ合衆国の環太平洋地域における情報・産業政策に関する学際的研究」である。米国の1950年代広報外交・情報政策に関する最新研究に立脚しつつ、USIA、CIA、米軍、ハリウッド映画業界、一般企業、ロックフェラー財団等、多様な米国側の主体が、日本・中国・韓国・台湾・フィリピン・ラオスの各国において展開した広報宣伝活動の内容と受容に関して、アメリカ研究者・アジア研究者・メディア研究者らによる学際的研究を行い、その成果を『「文化冷戦」の時代 アメリカとアジア』（貴志俊彦・土屋由香編著、国際書院、2009年）にまとめた。

2つ目は、2009～2011年度・基盤研究(B)「占領～ポスト占領期のアメリカ広報宣伝／メディア政策 - 映像とラジオを中心に」である。このプロジェクトは、上記の研究成果の上に、特に広報文化外交に用いられたドキュメンタリー映画とラジオ放送に焦点を当てたもので、その成果は『占領する眼・占領する声 CIE/USIS 映画とVOA ラジオ』（土屋由香・吉見俊哉編著、東京大学出版会、2012年）として刊行された。

以上のような研究蓄積の上に、特に2番目の科研共同研究において、原子力をテーマとするUSIS映画（アメリカ合衆国広報庁＝USIAの下部機関として世界各国に展開していたUSISが上映していたアメリカ政府の海外用広報映画）に焦点を当てた分担研究を行ったことが契機となって、今回の科研プロジェクトの立ち上げに至った。

## 2. 研究の目的

本科研プロジェクトは、原子力平和利用をテーマとするUSIS映画のグローバルな展開の全体像を明らかにするとともに、研究手法についても工夫を重ねることを目的としていた。具体的には、まず第1に、米国の公文書館や大統領図書館等の史料を用いて、アイゼンハワー政権の「原子力平和利用キャンペーン」における民間企業との協力について実証的調査を行うことを目指した。第2に、1940年代末～1960年代半ばにかけて製作されたUSIS映画約1700本のタイトル・内容・製作者等の情報を整理し、その中で一般企業が製作して米国政府が調達したフィルム（「産業映画」）を抜き出して、その特徴を分析することを目標とした。第3に、米国が東アジア向けに製作した様々な広報媒体（展示物、パンフレット、写真、講演会など）を収

集・分析し、広報外交としての「原子力平和利用キャンペーン」の特質を明らかにすることを目標とした。第4に、これまで培ってきた文化冷戦や原子力政策にかんする研究人脈を生かし、国内外の研究協力者と情報交換を行いながら研究を進めることにより、広報外交研究と原子力政策研究の接点における今後の研究発展の可能性を探ることとした。

## 3. 研究の方法

3年計画の1年目(2012年度)は、メリーランド州カレッジパークの米国立公文書館、ワシントンDCの議会図書館、カンザス州アビリーンのアイゼンハワー図書館で、原子力平和利用キャンペーンに関する史料(公文書)を収集した。米国立公文書館においては米国公報庁(USIA)や原子力委員会(AEC)の資料を中心に、政府と民間企業との協力に関する情報を集中的に調べた。議会図書館においては、両院原子力委員会ヒアリングの記録に有用な内容を見出すことができた。

2年目(2013年度)は米国立公文書館と米議会図書館で収集した資料の整理・精査するとともに、日本の国立国会図書館でも史料収集を行った。また研究協力者と情報交換やディスカッションを重ね、複数回の学会発表を行った。

3年目は大学改組で大幅に研究時間が削られ予定していた米国立公文書館での最終調査も断念せざるをえなかったが、国内において大阪府立中央図書館をはじめとする公立図書館に所蔵されている1950年代の雑誌記事を収集し、原子力平和利用を推進する日米の組織や個人がどのように描かれているかを分析した。また、これまでの調査にもとづき研究協力者とディスカッションを重ねるとともに、カナダやインドでも学会報告と調査を行った。最終ワークショップの開催と、H27年度からの科研(基盤研究B)への応募を予定通りに行った。

## 4. 研究成果

3年間を通しての研究成果は、内容によって以下のような3つの系列に分類・集約することができる。

### (1) 原子力平和利用 USIS 映画と、そのグローバルな展開について

主として米国立公文書館(メリーランド州カレッジパーク)のフィルム部門において、収集し得るほぼ全ての原子力平和利用USIS映画を収集あるいは視聴して内容分析を行った。その結果、アメリカの原子力技術を公開・宣伝するもの、アメリカの友好国がアメリカの支援を受けながら原子力平和利用を推進する姿を描くもの、アニメやドラマ仕立てのストーリーを駆使して原子力の恩恵を平易な言葉で説明するもの等、いくつかのタイプにフィルムを分類することが可能

であった。

また、同じ米国立公文書館の記録文書部門において世界各国で USIS が刊行していた「USIS 映画カタログ」を収集・分析することによって、50 本以上ある原子力平和利用 USIS 映画のうち、どのようなフィルムがどの国で上映されていたのかを計量的に調査した。その結果、アメリカと原子力二国間協定を結び、今後原子力技術の発展が見込まれる友好国、原子炉開発においてアメリカのライバルである英国と強い関係のあるコモンウェルス諸国、アフリカやラテンアメリカの発展途上国のうち、必ずしも原子力の導入が見込まれなくても石油などの天然資源が豊富な国、共産主義と反共主義の鋭い内部対立があり政局が不安定な国、において特に活発な上映活動が行われていたことが分かった。

さらに 50 本以上あるフィルムのうち、世界中多くの国で均等に上映されたものと、特定国をターゲットに上映されたものの区別が見てとれた。例えば日本におけるアメリカの原子力技術援助と、日本人による平和利用の推進を描いた『原子力の恵み』というドキュメンタリー作品は、世界の非常に多くの国で上映されていたことが明らかになった。これには日本がアメリカの支援による原子力平和利用推進の「モデル」としてアメリカの広報外交に利用されたという側面と、アメリカの核開発に対して西洋諸国でも反核運動が高まる中、原爆を実戦使用した唯一の国というスティグマを払拭しようという国家イメージ・コントロールの側面もあったと考えられる。

原子力平和利用 USIS 映画のグローバルな展開については、高麗大学校（韓国）の *International Journal of Korean History* という学術誌に英語論文を発表したほか、同じ高麗大学で開催された国際シンポジウム *New Approaches to History through the Visual Media* (2014.7.5) や、愛媛大学で開催した科研の最終国際ワークショップ (2015.3.14) でも報告した。例えば下に示す表は、愛媛大学での国際ワークショップで用いた各国での上映映画数の比較である。

1. "Atoms for Peace" USIS Films in USIS Film Catalogues in various countries (top 10 countries are shown)

| Country | Year      | As in the movie | As in the book | As in the newspaper | As in the magazine | As in the TV | As in the radio | As in the internet | As in the other | Total number of films |
|---------|-----------|-----------------|----------------|---------------------|--------------------|--------------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------------|
| India   | 1964      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| India   | 1967-1968 | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1964      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1965      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1966      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1967      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1968      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1969      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1970      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1971      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1972      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1973      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1974      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1975      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1976      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1977      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1978      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1979      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1980      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1981      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1982      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1983      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1984      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1985      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1986      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1987      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1988      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1989      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1990      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1991      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1992      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1993      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1994      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1995      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1996      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1997      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1998      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 1999      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2000      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2001      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2002      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2003      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2004      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2005      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2006      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2007      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2008      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2009      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2010      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2011      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2012      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2013      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2014      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2015      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2016      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2017      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2018      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2019      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2020      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2021      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |
| Japan   | 2022      | 0               | 0              | 0                   | 0                  | 0            | 0               | 0                  | 0               | 0                     |

上位 10 カ国の中にはインド、スーダン、日本、マレーシア、ヴェネズエラなどが名を連ねており、二国間協定締結国、産油国、英連

邦などが重視されていたことの一つの証左となっている。

### (2) 日本における原子力平和利用 USIS 映画の受容

アメリカの原子力平和利用にかんする広報文化外交の中で、特に日本がどのような位置づけにあったかというテーマは、前回 (2009~2012 年) の科研プロジェクトでも既に部分的に扱っていたものの、今回の科研プロジェクトでは特に原子力平和利用 USIS 映画に焦点を絞った形で、さらに詳しい分析を行った。具体的な調査としては、米国立公文書館でフィルム、スクリプト、映画カタログ、そして国務省や USIA の公文書を収集・分析した。

その結果、日本がアメリカの友好国として原子力平和利用支援の重要なターゲットであったとともに、(1) にも述べた USIS 映画『原子力の恵み』が世界各地で上映されたことにも見てとれるように、アメリカの友好国として原子力平和利用を推進する日本の姿そのものが、アメリカの広報外交のツールとして幅広く利用されていたことが明らかになった。

また原子力平和利用 USIS 映画に対する日本人視聴者の反応についても分析を加えた。例えば下に示す表は、ニュージャージー州立ウェスト・チェスター大学で開催された米国アジア学会東海岸支部年次大会 (2012.11.5) での研究報告の一部であるが、ジェンダーと年齢によって、原子力平和利用 USIS 映画への評価に大きな差異が表れていたことがわかる。すなわち 30 歳までの若年層と (恐らくは同じく若年層の) 男性が、もっとも原子力平和利用 USIS 映画に関心を持っており、50 歳以上と女性では関心が比較的薄いこと、またこうした傾向は「産業全般」に関する USIS 映画に対する反応と類似していたことが見てとれる。

[Table 2] Japanese Reactions to the Atoms for Peace USIS Films

| Country | Year | Number of people |        | Percentage |        |
|---------|------|------------------|--------|------------|--------|
|         |      | male             | female | male       | female |
| Japan   | 1964 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1965 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1966 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1967 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1968 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1969 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1970 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1971 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1972 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1973 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1974 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1975 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1976 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1977 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1978 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1979 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1980 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1981 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1982 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1983 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1984 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1985 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1986 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1987 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1988 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1989 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1990 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1991 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1992 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1993 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1994 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1995 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1996 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1997 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1998 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 1999 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2000 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2001 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2002 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2003 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2004 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2005 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2006 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2007 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2008 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2009 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2010 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2011 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2012 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2013 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2014 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2015 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2016 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2017 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2018 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2019 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2020 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2021 | 100              | 100    | 100        | 100    |
| Japan   | 2022 | 100              | 100    | 100        | 100    |

日本における原子力平和利用 USIS 映画というテーマに関しては、上記の米国アジア学会東海岸支部年次大会のほか、米国外交史学会 (SHAFR) (2013.6.22)、メリーランド大学 (2013.2.26)、ヴァージニア州立ウィリア

ム&メアリー大学(2013.1.31)、ミネソタ大学ダールズ校(2012.11.27)ハワイ大学とJSPSの共催シンポジウム(2012.11.14)でも、それぞれ内容の少しずつ異なる報告を行い、多くの貴重なフィードバックをいただいた。

上に述べた原子力平和利用に対する受け止め方のジェンダー格差についてより考察を深めるため、1950年代日本の代表的な婦人雑誌6誌の中から原子力平和利用に関する記事を洗い出すという作業も行った。その結果、USIS映画への女性の関心はそれほど高くないという前述のデータにもかかわらず、原子力に携わる科学者や政治家が頻繁に登場し、近代性のシンボルのように扱われていたことが分かった。科学者や政治家本人のみならず、その家族全員が近代性や物質的・文化的な豊かさを表象するものとして描かれている点が特徴的である。こうした研究成果はカナダのトロント大学で開催されたパークシャー女性史学会(2014.5.23)で報告した。

### (3) アメリカの民間企業と政府の推進する原子力平和利用政策との関係

米国立公文書館とアイゼンハワー大統領図書館において、政府の原子力平和利用政策にアメリカの民間企業がどのように関わっていたのかを示す公文書を探した結果、Atomic Industrial Forumの記録などを多少収集することができたが、あまり大きな成果は得られなかった。アメリカの企業史やAtomic Industrial Forumの後継団体の資料なども探したが、あまり手応えは無かった。そこで米国議会図書館において上下両院合同原子力委員会のヒアリング記録を丹念に調べたところ、ここに企業と政府の関係がかなり詳しく表れていることがわかった。ただ、ヒアリング記録はすべて会話体であるため、行間や言外の意味をくみ取るのが困難で、これを克服するためにアメリカにおける電力事業の歴史についての二次文献をかなり読み漁る必要が生じた。

このような経緯を経て、アメリカには19世紀以来、電力を公共資源として扱うべきか、それとも民間の商品として扱うべきかという議論が常に存在してきたこと、1930年代のニューディール期には電力を公共財として扱う考え方が強まり、それに合わせた法制が整えられたこと、それを突き崩したのが1954年の原子力法改正であったことなどが明らかになった。1954年の原子力法改正は、原子力技術に関する情報を機密解除し、企業の参入を可能にしたが、その背景には1952年の大統領選挙で共和党アイゼンハワー候補を支援した民間企業の影響力があったことも判明した。こうした事実関係の延長線上に、1950年代のアメリカ民間企業の原子力平和利用政策への協力を見ると、アメリカ政治の大きな転換点に原子力の民営化が位置づけられることが分かった。

さらにヒアリング記録からは、1950年代後

半に第三世界に対する米ソの「援助競争」が激化するにつれ、原子力関連の技術援助もその対象となって行ったことや、アメリカ国内では電力供給が充足しており原子力発電はコストが高すぎて現実的ではないことが明らかになると、アメリカ政府は民間企業に対して、より電力コストの高い外国への技術移転を推奨したことも浮き彫りになった。議会のヒアリング記録と並行してForeign Relations of the United Statesに収められた國務省等の記録も精査することにより、営利を追求する企業の本質だけではなく、発展途上国に科学技術の「版図拡大」を狙う冷戦下の政治的動機や、「原子力を制する者が世界を制する」という覇権主義的思考が、原子力技術の海外移転に大きな影響を与えていたことが明らかになった。

このような研究成果は、共著書『原子力と冷戦 日本とアジアの原発導入』の中に所収された「アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入」という論考にまとめ、アメリカ学会第47回年次大会(2013.6.3)で学会報告した。

### (4) 予期せぬ派生的な研究成果 今後の発展に向けて

以上3系列の研究成果に加え、当初には予定していなかった研究の展開もあった。今回の科研プロジェクトのテーマには収まり切らないが、派生的な成果として言及しておきたい。

その一つは、インドのジャワハルラール・ネルー大学国際問題研究院で招待講演をさせていただいたことを契機に、アメリカの原子力平和利用キャンペーンがインドでどのように展開したかを調査する機会を得たことである。日本とインドにおけるアメリカの原子力平和利用政策の受容に関する比較研究はまだ緒に就いたばかりであるが、萌芽的な研究成果をジャワハルラール・ネルー大学で発表した。(2015.1.28)

もう一つは、アメリカが原子力平和利用を強調した背景には、太平洋上核実験に対する国際的批判をかわしたいという思惑もあった。そのような中で「不可視化」された事象の一つとして、第五福竜丸事件以後のマグロ遠洋漁業者たちの経験があった。科研研究期間中に偶然、四国の太平洋岸から遠洋漁業に出ている漁業者に聞き取り調査をする機会に恵まれ、彼らの体験と本科学研究との接点に気づいた。萌芽的な研究成果を、「研究ノート マグロと水爆 高知県・愛媛県南部における元漁業者への聞き取り調査を通した“グローバル冷戦史”の試み」にまとめた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

1. 土屋由香「研究ノート マグロと水爆 高知県・愛媛県南部における元漁業者への聞き取り調査を通じた“グローバル冷戦史”の試み」『史創』No. 5 (2014), 52-73, 査読有。

2. Yuka Tsuchiya, “The Atoms for Peace USIS Films: Spreading the Gospel of the Blessing of Atomic Energy in the Early Cold War Era,” *International Journal of Korean History*, vol.19 no.2 (2014), 107-135, 査読有。

3. 土屋由香「アメリカ情報諮問委員会と心理学者マーク・A・メイ」*Intelligence*, vol. 13 (March 2013), 15-29, 査読有。

〔学会発表〕(計12件)

1. 土屋由香「グローバルな冷戦の文脈における原子力平和利用 USIS 映画」冷戦初期米国の東アジア広報文化外交「原子力平和利用映画」に焦点を当てて・科研ワークショップ, 2015年3月14日, 愛媛大学(愛媛県・松山市)。

2. Yuka Tsuchiya, “The Cold War and the U.S. State-Sponsored Films: A Focus on India and Japan,” Japan-India Roundtable, January 28, 2015, Jawaharlal Nehru University, India. [招待講演]

3. 土屋由香「‘原子力の恵み’を世界へ冷戦初期の原子力平和利用 USIS 映画について」New Approaches to History through the Visual Media, 2014年7月5日, 高麗大学校(韓国)。

4. Yuka Tsuchiya, “Women's Internationalism and Atoms for Peace: Hiroshima, Bikini, and Embrace of the Peaceful Atom in the mid-1950s,” Berkshire Conference on the History of Women, May 23, 2014, University of Toronto, Canada.

5. Yuka Tsuchiya, “Blessing of Atomic Energy: Japanese Embrace of Atoms for Peace and U.S. Public Diplomacy,” Society for the History of American Foreign Relations (SHAFR), June 22, 2013, Renaissance Arlington Capitol View Hotel, Arlington VA, USA.

6. 土屋由香「アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入」アメリカ学会第47回年次大会, 2013年6月2日, 東京外国語大学(東京都・府中市)。

7. Yuka Tsuchiya, “Atoms as Soft Power: President Eisenhower's Atoms for Peace

Campaign and Japan, 1953-1959,” February 26, 2013, University of Maryland, USA.

8. Yuka Tsuchiya, “Atoms as Soft Power: President Eisenhower's Atoms for Peace Campaign and Japan, 1953-1959,” January 31, 2013, College of William and Mary, Virginia, USA. [招待講演]

9. Yuka Tsuchiya, Atoms as Soft Power: President Eisenhower's Atoms for Peace Campaign and Japan, 1953-1959, Alworth Institute for International Relations, University of Minnesota at Duluth, November 27, 2012, University of Minnesota at Duluth, USA. [招待講演]

10. Yuka Tsuchiya, “Spreading Atomic Modernity to Japan and to the World: President Eisenhower's Atoms for Peace Campaign in the 1950s,” Culture, Technology, and Transnationality in the Cold War Asia and Pacific: A Joint Symposium of the Univ. of Hawai'i at Manoa and the JSPS, November 14, 2012, University of Hawaii, USA.

11. Yuka Tsuchiya, “The Atoms for Peace USIS Films: Taming the Japanese Fear for the Firm Alliance in the Pacific” Mid-Atlantic Association of Asian Studies, November 5, 2012, West Chester University, NJ, USA.

12. 土屋由香「原子力平和利用USIS映画 アメリカの対日外交と日本人の核意識」2012年6月23日, 高麗大学日本研究所(韓国)。

〔図書〕(計1件)

土屋由香「アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入」加藤哲郎・井川充雄編『原子力と冷戦 日本とアジアの原発導入』(花伝社, 2013年) 55-85, 共著。

〔その他〕

ホームページ等

土屋由香・研究ウェブサイト  
[http://www.e-cis.net/tsuchiya\\_web/](http://www.e-cis.net/tsuchiya_web/)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土屋 由香 (Yuka Tsuchiya)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号: 90263631